

VIII. 専門機関からのサポートについて

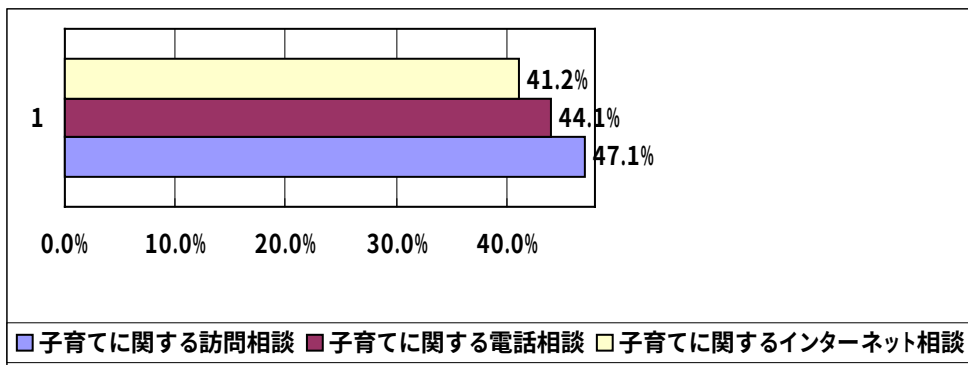
1. 専門機関からのサポートの有無とその種類について

ここではまず、これまでステップファミリーが専門機関からのサポートをどのように受けてきたのかについて、みていくこととしたい。

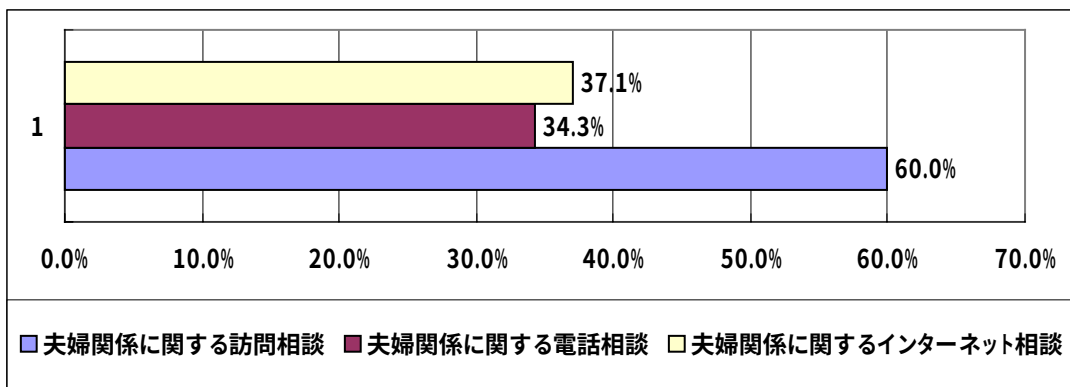
調査では、相談項目について、「親子関係、しつけ、教育問題など子育てに関する問題」「離婚、再婚など夫婦関係を中心とする問題」「親権、養子縁組、養育権問題など親子関係を中心とする法律問題」「本人の悩みなど心理的ストレスや精神的健康に関する問題」の4つの領域に分けて、これまでの専門機関に相談を受けた経験の有無をたずねた。結果をみると、4つの領域の問題とも、専門相談機関の相談を受けた経験のある人は全体のほぼ30%～35%となっている。男女別に相談経験をみると、すべての相談項目において、男性では相談経験がある人の割合が10%台にとどまっており、女性と比べて専門相談を受けた経験が少ないことがわかる。特に「子育てに関する相談」では、女性の41.0%が相談経験を有しているのに対し、男性では6.7%にとどまっており、ステップファミリーの子育ての責任が女性の側にかかっており、結果として、女性が専門相談を受けているという傾向が伺える。

さらに調査では、専門機関にどのような方法で相談したかについては、「訪問して相談(以下、訪問相談)」「電話による相談(電話相談)」、「インターネットによる相談(IT相談)」の3つの方法に分けてたずねた。図VIII-1～4は、それぞれの項目で相談したと回答した人が、どのような方法で相談をしたかについて示したものである。これをみるとどの相談項目においても、訪問による相談経験が割合として高いことがわかる。しかしここでは、特に専門相談機関の相談をIT相談で受けた経験のある人がいずれの相談項目においても、直接訪問と同様の割合で存在することに注目したい。現在、まだ専門相談機関で、IT相談を実施しているところは極めて限定されていると考えられる。そのような状況において、例えば親子関係やしつけなどの子育て問題をみても、保健所や子育て支援センターなど、地域の相談機関に出向いて相談したり、電話相談することと、ほぼ同じ利用率でインターネット相談を経験していることは、ステップファミリーの子育て相談については、直接相談機関を訪問したり、電話相談しにくくという側面を反映しているとも考えられる。

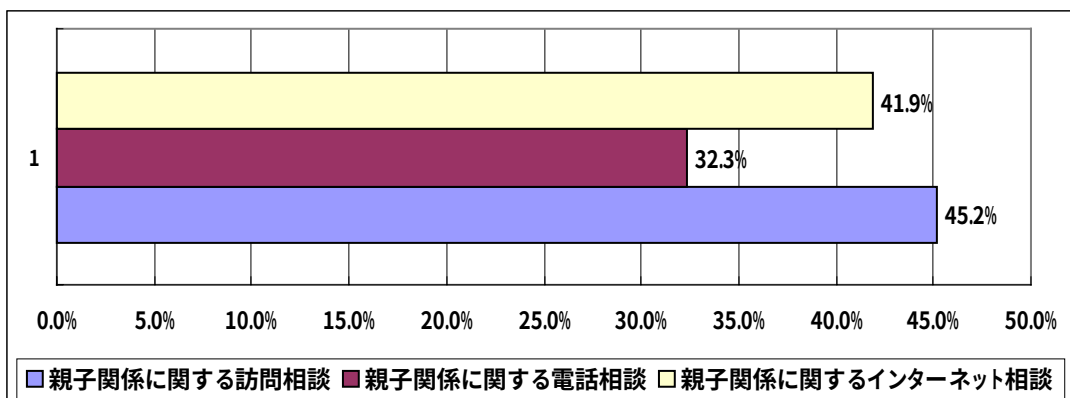
今回の調査では、具体的に専門機関がどこであったのかについては質問項目を設けていないので、IT相談をどの専門機関で受けたのかは不明である。この中には、SAJなどの当事者による掲示板や、個人の運営するHP上の相談のやりとりなど、専門機関の相談以外のものも含まれている可能性もある。



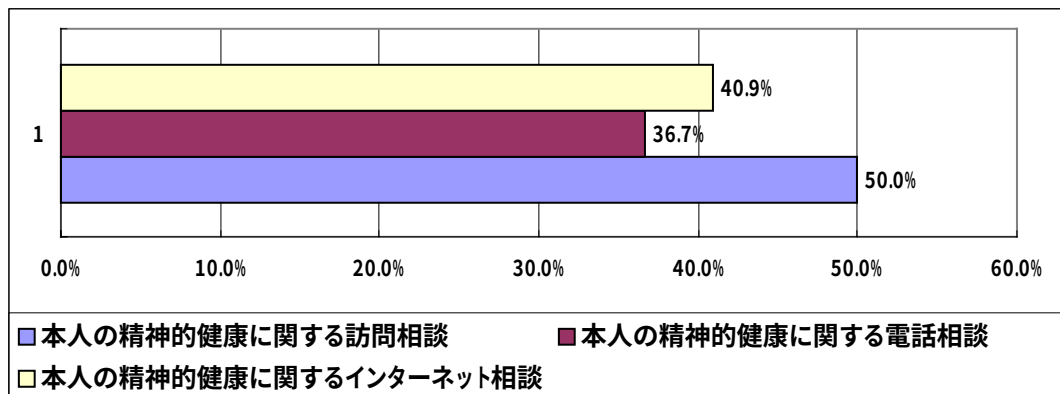
図Ⅷ－１ 子育てに関する相談経験者(36名)中の相談方法種別割合（重複回答）



図Ⅷ－２ 夫婦関係に関する相談経験者(40名)中の相談方法種別割合（重複回答）



Ⅷ－３ 親権など法律相談経験者(35名)中の相談方法種別割合（重複回答）



図Ⅷ－４ 本人の精神的健康に関する相談経験者(33 名)中の相談方法種別割合（重複回答）

表Ⅷ－１．相談方法別に見た性別による専門相談への相談件数の違い

	平均値		
	男性	女性	F 値
専門機関への相談項目数 (0－4)	.46	1.56	14.23 **
訪問による専門機関相談項目 (0－4)	.23	.79	7.09 **
電話による専門機関相談項目 (0－4)	.03	.57	7.47 **
インターネットによる専門機関相談項目 (0－4)	.13	.48	4.01 *
	** p<.01 * p<.05		

次に、4 領域の相談項目について、相談方法毎に相談経験の有無を 0－4 で点数化し、男女別に比較したのが、表Ⅷ－１である。これをみると先にのべたように、相談方法にかかわらず、専門機関への相談経験では、女性の相談経験点数が有意に高いことがわかる。(F=14.23、 $p<.01$) 相談方法別にみても、訪問相談、電話相談、インターネット相談のいずれにおいても、女性の相談経験点数が有意に高いことがわかる。これは問 1(f)「家族の問題はほかの人に頼らず、家族の中で解決すべきだ」という意見に対して、男性では「そう思う」「ほぼそう思う」とした人が 56.7%と半数以上に上ったのに対し、女性では 35.4%にとどまっていることから、家族内の問題について、外部の専門機関を利用することへの抵抗が男性に強い傾向があることが伺える。

次に、ステップファミリーの家族類型によって、専門相談機関を利用した経験にどのような差がみられるかについて調べたのが表Ⅷ－２である。これをみると、若干ではあるが、「前の結婚の子どもは配偶者のみ」という継父母に特徴的な傾向がみられる。特にこのような人たちは、訪問や電話による専門相談を受けた経験点数が他の類型と比較して、やや低く、IT 相談については比較的点数が高い傾向がみられた。(ただし有意差はない) この

傾向からみると、特に自分の子どもを持たない継父母は、ダイレクトな訪問や電話による専門相談には抵抗があるため、結果として IT 相談に向かうという状況にあるのかもしれない。

今回の調査では、具体的な専門相談機関の種類や、相談を受けたことが有効であったかといった、その効果についての質問は行わなかった。今後、さらに専門機関の相談の実態については、ヒアリング調査などによる詳細な実態の解明が必要となるであろう。

表Ⅷ－２．相談方法別に見た家族類型別による相談件数の違い

	平均値			F 値
	前の結婚の 子は自分の み	前の結婚の 子は配偶者 のみ	前の結婚の 子が両方に ある	
専門機関への相談項目数 (0－4)	1.43	1.2	1.27	.45
訪問による専門機関相談項目 (0－4)	.89	.39	.65	2.76
電話による専門機関相談項目 (0－4)	.43	.41	.43	.04
インターネットによる専門機関相談項目 (0－4)	.27	.52	.38	1.02
	** p<.01 * p<.05			

２．今後必要とする専門的支援のあり方について

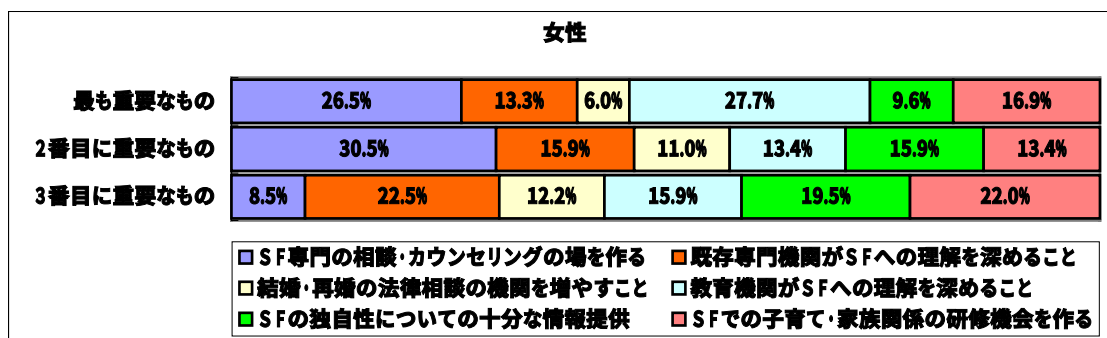
ここでは、今後ステップファミリーへの専門的な支援として必要だと思われるものについて「SF 専門の相談やカウンセリングの場などを新たにつくこと（新たな専門相談機関の設置）」「見相や子育て支援センターなど既存の専門相談機関が、SF への理解を深めること（既存相談機関の理解強化）」「離婚・再婚にかかわる法律問題について気軽に相談できる機関を増やすこと（法律相談機関の増加）」「保育園、幼稚園、学校などの教育機関が SF への理解を深めること（教育機関の理解強化）」「SF 独自の家族問題に関連する本や HP などの十分な情報の提供（専門情報の提供）」「SF における子育ての仕方や家族関係のつくり方などが学べる研修の機会（研修プログラムの提供）」の 6 項目について必要度を 1 位から 3 位で示してもらった。

男女別に必要な専門的支援の順位を表にしたのが、表Ⅷ－５～６である。これをみると、最も必要とした項目は、男女とも「教育機関の理解強化」（女性 27.7%、男性 33.3%）であった。２番目に必要とした項目は、女性は「新たな専門相談機関の創設」（30.5%）、男性は「既存相談機関の理解強化」（30.3%）であった。３番目に必要とした項目は、女性は「既存専門機関の理解強化」（22.0%）、男性は「教育機関の理解強化」（31.0%）となった。全体としてみると、今回の回答では、最も必要としている支援として「教育機関の理解の強化」、第二には「新たな専門相談機関の創設」、第三として「既存相談機関の理解強化」

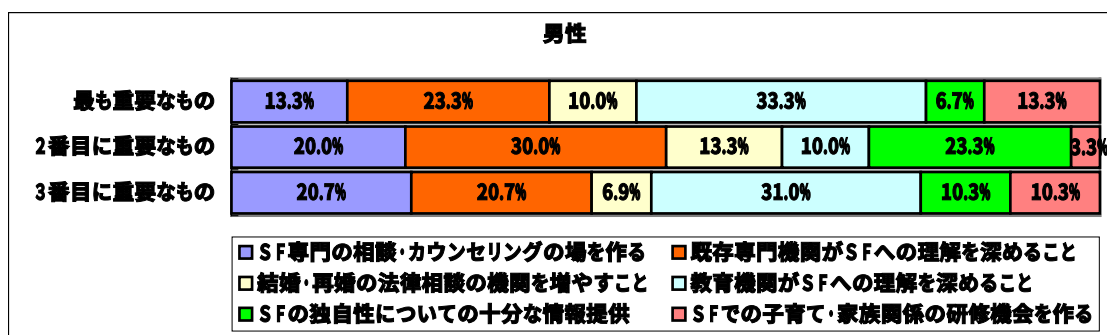
の順となった。これは、今回の回答者の大部分は、その子どもが、幼稚園、学校などの教育機関を利用している年齢にあり、日常的に教育機関と接触しており、結果として、これらの機関に対して、ステップファミリーへの理解を高めることの必要性について日常的に感じていることの反映と考えられる。

男性が新たな相談機関や研修の機会を増やすことより、学校などの教育機関や、児童相談所や子育て支援センターなどの既存相談機関のステップファミリーへの理解を深めることの必要性を優先的にとらえているのに対し、女性では、カウンセリングを含めた、新たな専門相談機関の創設の必要性を優先しているのが興味深い。

これを先にのべた相談経験の性別による差と比較してとらえると、女性の側が、既存の専門相談機関ではSFの相談が充分になされていないことを具体的に経験し、より切実に、新たな専門相談機関の創設を希望しているという見方もできるのではないだろうか。



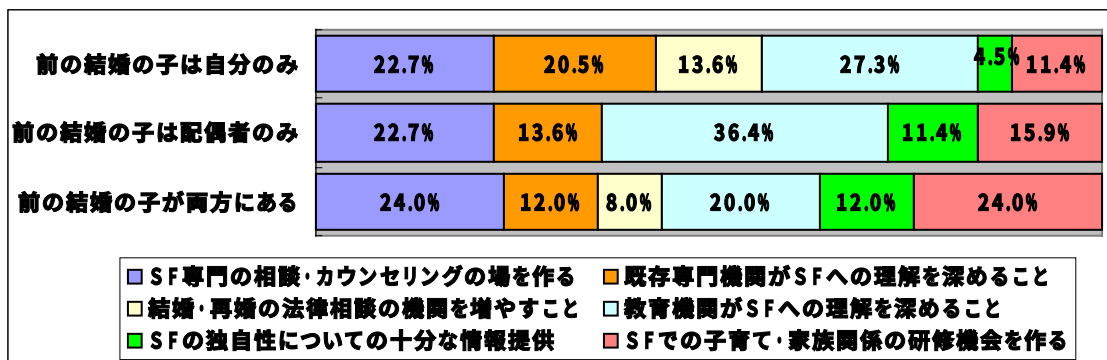
図Ⅷ－５ 女性の必要と考える専門支援



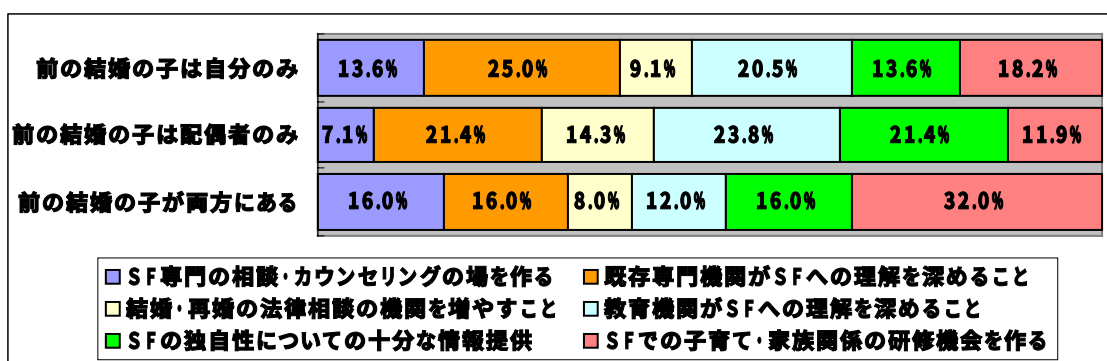
図Ⅷ－６ 男性の必要と考える専門支援

図Ⅷ－７．ステップファミリー類型別にみた必要と考える専門的支援

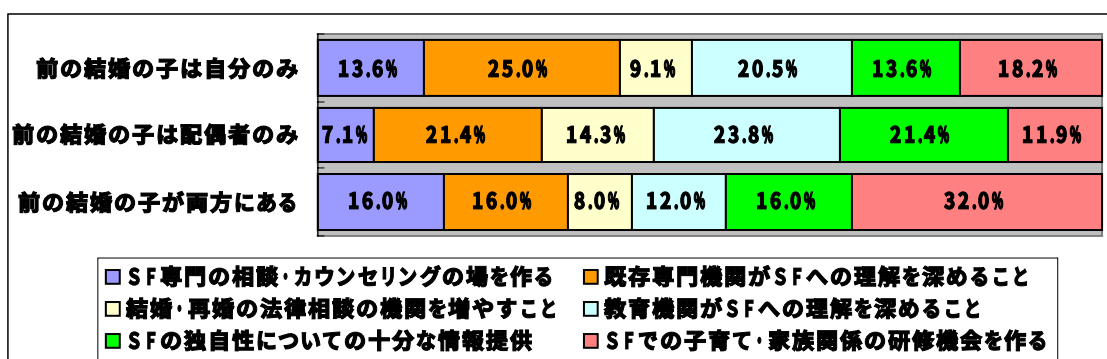
図Ⅷ－７－１．最も重要なこと



図Ⅷ－７－２．２番目に重要なこと



図Ⅷ－７－３．３番目に重要なこと



また、ステップファミリーの類型別に必要順位を表したのが、図Ⅷ－７である。これを見ると、前の結婚での子どもを父母双方とももつステップファミリーの必要とする支援に特徴的な傾向が若干みられた。他の類型が１位に「教育機関の理解強化」を挙げているのに対して、この類型では、１位は「新たな相談機関の創設」「研修の機会の提供」（24.0%）としている。この類型と本人の性別のクロスでは、夫婦とも前の結婚で子どもをもつこの類型は全体の 22. 1%と最も割合が低く、男性 9 名、女性 16 名となっており、この中には夫婦双方が回答しているケースも多いことも考慮すると、必ずしもこのタイプのステップファミリーが他の類型と異なる専門的サポートを求める傾向があるとは、この調査結果から断定することはできない。

いずれにしても、多くのステップファミリーが、幼稚園、保育所、学校などの教育機関がステップファミリーについて、より理解を深めてほしいと強く希望しているという調査結果は、現状では、教育機関について、ステップファミリーへの理解が不十分であると当事者たちが感じていることの反映であろう。また、２番目に必要であるとした、カウンセリングなども含めた新たなステップファミリーの専門相談機関の創設については、特に心理的なストレスや深い悩みに応えてくれるステップファミリーに理解のある専門機関があることを希望する人が多いことを示しているといえよう。